

中核的研究プロジェクトの概要

照本清峰

1. 研究の背景と問題意識

1.1 これまでの取り組み

「人と防災未来センター」では、これまで、広域巨大災害に対する防災・減災方策のプロジェクト研究に取り組んできている。特に南海トラフ沿いを震源とする海溝型地震の発生切迫性を考慮し、東日本大震災の発生前より広域巨大災害への対応方策に関する研究を組織的に実施してきた。2004-2006年度、2007-2010年度のプロジェクトでは、それぞれの期間において個別テーマを設定し、南海トラフ地震による災害を対象として、自治体防災担当部署と協働しながらプロジェクトに取り組んでおり、それらの研究成果を出している¹⁾²⁾³⁾。また、東日本大震災の発生後には、被災地域において現地支援を実施し、それに関連して様々な資料を収集するとともに、宮城県及び宮城県山元町の災害対応に関しては検証作業及びそれらに関連する調査研究にも従事している⁴⁾⁵⁾。また、2011-2014年度のプロジェクトでは、東日本大震災の対応における課題の検討、検証作業を中心にして研究を推進してきた経緯がある⁶⁾。

1.2 広域巨大災害に対する連携した対応方策の必要性

南海トラフ沿いを震源とする海溝型地震が発生すれば、東日本大震災と同様、広域に渡って激甚な被害が生じると想定される。そのため、東日本大震災の検証結果を踏まえ、各自治体・組織・機関で災害対応の検討が進められているところである。一方で、このような広域巨大災害の被害を最小限に留めるためには、災害対応にあたる各組織が効果的に連携できるようにする仕組みを構築しておくことも必要である。各組織が連携して対応することにより、効率的に被災地域に必要な資源を供給することが可能になる。しかし、現況ではこれらの体制は十分には整備されておらず、効果も検証されていない状況にある。

2. プロジェクト研究の目的と枠組み

2.1 プロジェクト研究のねらい

上記の問題意識に基づき、本プロジェクトでは、来たる広域巨大災害に対して具現性のある組織間連携方策の枠組みを示すこと、またそれらを実践につなげることをねらいとして研究を進める。特に、行政機関における災害対応だけではなく、様々な機関が効果的に連携する方策を示すことを念頭に置く。

東日本大震災の被災地域における災害対応に関する研究は、多くの研究者、調査チームによって取り組まれており、成果も示されてきている。一方で、従来の東海・東南海・南海地震の被災想定地域のみではなく、南海トラフ巨大地震級の規模の海溝型地震が発生した場合の災害対応のあり方に関する研究は途についたばかりだと見受けられる。東日本大震災の災害対応の検証結果を踏まえた南海トラフ地震対策への応用に関する研究は、これから実施していかなければならない喫緊の研究課題である。

2.2 プロジェクト研究の枠組みと射程

本プロジェクトでは、大規模な自然災害の発生後において中心的な役割を果たすことになる自治体防災担当部署、及びそれらに関連した組織・機関の対応を対象にするとともに、組織間の連携のあり方を主眼に置いて研究を進めている。そのため、災害対応に関連する組織・機関として、自衛隊、消防関連組織、警察等の初動期からの対応を中心とする組織とともに、医療・保健・福祉に関連する組織、電気・水道・ガス等のライフライン事業者、物流等に関連する民間企業、NPO・NGO等の非営利組織を対象範囲として含めている。また、自治体内においても災害対応時には関連することになる部署（例えば、健康福祉部署）も当然のことながら、研究プロジェクトの対象の範囲としている。

また本プロジェクトでは、災害発生後の対応に焦点をあてており、特に、初動期から応急対応期を中心とした対応体制のあり方を検討する。災害発生時には被災地域の自治体は他地域の自治体から支援を受け入れることになる想定されることから、受援側の自治体（被災地域）と支援側の自治体（非被災地域）に分けて考え、各組織間の連携体制のあり方、支援体制と受援体制の枠組みについても検討する。

3. プロジェクト研究の構成

本研究プロジェクトにおいて、具体的には、「1)組織マネジメントの枠組みと組織構成のあり方の検討」、「2)災害対応業務フローの構築と災害対応資源・情報伝達フォーマット(案)の作成」、「3)災害対応に必要な資源量の計測と推計」、「4)災害対応訓練の設計・実施と課題の検証」の4項目を見据えて研究を推進する。対応業務については、必要な項目を列挙するだけでなく、業務の進め方と支援のあり方を構造的に示すことに主眼を置く。災害対応業務の整理方法としては、「被災地の課題シナリオの構築」、「災害対応プロセスの記述」、「災害対応業務フローの作成」、「対応業務に必要な情報と必要な資源の同定」の手順で行う。特に、フェーズごとの業務における必要な情報内容と資源内容を整理し、それらをもとに各項目間の関係性を構造化する。また、対応課題を定量的に見積もるとともに、それらを踏まえた広域的な支援量とそのための連携体制を検討していく。

本研究プロジェクトにおいて、東日本大震災の対応に関する研究成果を踏まえ、南海トラフ地震の災害対応に対して実践的に活用できる研究成果の導出することが第一義的な課題である。そのため、各自治体とも連携し、研究成果を具現化していく必要がある。

参考文献

- 1) DRI 調査研究レポート Vol.6 「2005 年 6 月専門家ワークショップ報告集」, 2005.
- 2) DRI 調査研究レポート Vol.21 「地方自治体の災害対応の要諦～平成 18－20 年度(2006-2008)中核的研究プロジェクト報告書」, 2009.
- 3) 河田恵昭・林春男監修, 大大特成果普及事業チーム 33 編: 巨大地震災害へのカウントダウン, 東京法令出版, 2009.7.
- 4) DRI 調査研究レポート Vol.27 「2011 年東日本大震災における災害対応の現地支援に関する報告書(宮城県庁対応編)」, 2012.
- 5) DRI 調査研究レポート Vol.28 「2011 年東日本大震災における災害対応の現地支援に関する報告書(南三陸町対応編)」, 2012.
- 6) DRI 調査研究レポート Vol.33 「巨大災害を見据えた社会の災害対応能力の向上」, 2015.